

● 業況判断（DI）*2

	前回(2022年3月)からの変化	
全産業（9,250社）	2%p	2%p ↗
不動産業（413社）	17%p	4%p ↗
大企業	22%p	2%p ↗
中堅企業	19%p	6%p ↗
中小企業	14%p	4%p ↗

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p改善の2%p。

不動産業(全規模)の業況判断は17%p。また、大企業は2%p改善の22%p、中堅企業は6%p改善の19%p、中小企業は4%p改善の14%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（9,250社）	△1%p	△3%p ↘
不動産業（413社）	8%p	△9%p ↘
大企業	22%p	0%p →
中堅企業	9%p	△10%p ↘
中小企業	4%p	△10%p ↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で改善を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	9	0	-4	10	-3	-5
良い	21%	21%	20%	19%	16%	15%
[構成比] さほど良くない	67%	58%	56%	72%	65%	65%
悪い	12%	21%	24%	9%	19%	20%
非製造業(DI+%p)	13	6	-1	13	1	-5
良い	25%	21%	18%	21%	14%	13%
[構成比] さほど良くない	63%	64%	63%	71%	73%	69%
悪い	12%	15%	19%	8%	13%	18%

● 土地投資（2022年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	0.1% ↗	20.2%
[2021年度計画]	[-6.9%]	

*1 回答期間は 5月30日～6月30日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100